

神戸のまちづくりの社会学的再考
——阪神大震災の教訓——

小 松 秀 雄

Summary

Sociological study on the town planning (machizukuri) in Kobe —learning a lesson from the Great Hanshin Earthquake—

Hideo Komatsu

In January seventeenth, 1995 the Great Hanshin Earthquake occurred. By the earthquake tens thousands of buildings were broken and large number of people were taken their lives. Various sociological problems and phenomena happened in the process when people defended against suffering damage and reconstructed. For example, the conflict concerning city planning between public administration and residents, volunteer, mutual help in the neighbourhood, social networking of individuals and groups.

In this paper, according to the frame of reference of urban sociology I attempt to classify those sociological problems and reexamine the town planning that is the cynosure of neighboring eyes. City planning and urban policy in Japan have turned from "the type of topdown" to "the type of bottomup" through the revision of City Planning Act of 1968. Urban policy in Kobe also have changed from "administration-taking the initiative" to "residents-taking the initiative". In the earthquake many residents have cried against the readjustment of town lots and redevelopment programmes that "Kobe, Inc." have decided directly in the wake of the earthquake.

はじめに

阪神大震災から一年余り経過したが、今もお生活の再建とまちの復興に向けて日夜多くの人々の努力が続けられている。被災地の市民＝住民と行政の職員だけでなく、様々な分野の専門家や研究者も、それぞれの立場から大震災をめぐる諸問題に対して関わっている。例えば地震学、都市計画、建築学、法律学、経済学、医学、心理学、社会福祉学などの専門家や研究者は地震発生直後から被災地において実践的な活動を展開してきたが、それらの活動は全体としてみれば被災者にとって計り知れない支援（サポート）になったものと思われる。それでは、社会学の場合には今回の大震災に対してどのような形で関わることができるのだろうか。少なくとも、先ほど列挙した専門分野と同じように実践的に役立つ形で活動することは難しいし、実際に直接役立つ形で調査研究することはできなかったと言えるかもしれない。

しかしながら、震災後の被災地での出来事を振り返って眺めてみると、「社会学的問題や現象」が数え切れないくらい現れている。試みに、それらの出来事に関連する社会学の概念を挙げると次のようになる。自治会と町内会、ボランティアとボランティアズム、ネットワーク、都市的生活構造と都市的生活様式、公共性と共同性、闘争と相互作用、階級と階層など。同じ社会科学に属する法律学のように直ぐに役立つ実践的活動は無理であっても、顕在化している「社会学的問題」は無数に存在しているから、それ相応の調査研究はできるはずである。本稿では、被災地における筆者の参与的調査活動を踏まえながら、主に都市社会学の理論的枠組みに依拠して神戸の復興まちづくりの経過と今後の可能性に関して再検討してみたい。ただし、まちづくりを理論的に考察するために、かなり有効であると思われるハーバマスのコミュニケーション的行動理論の視点を使用することはできるだけ差し控えることにする。ここでは、神戸のまちづくりの経過と資料を都市社会学的に再構成することを主眼とし、現代社会のグランドセオリーを代表するコミュニケーション的行動理論による根本的な省察は別の機会にしたい。また、筆者が調査した神戸の個々の商店街の復興に関する調査報告書は、別途刊行したので、商店街の詳しい資料はそちらを参照してもらいたい。

1. 阪神大震災が生み出した「社会学的問題」

既にマスコミ等でくり返し取り上げられた問題であるが、鉄道や高速道路などの近代的都市施設が予想以上に重大な被害に見舞われたために、都市生活にかなりの混乱が生じた。神戸の市街地のライフラインの多くが破壊されてしまい、水やガスが十分に確保できない日々が続く、さらに近代的高速交通網が本来の機能を発揮できないために市民生活だけでなく産業活動もしばらくの間停滞した。シカゴ学派のアーバニズム論が研究した都市の生態学的側面が持っている重要な社会的意義が、大震災において改めて浮き彫りにされたと言える。都市を一個の生き物と考えれば、ライフラインは有機体の神経系や血管系のような役割を果たしているか

ら、ライフラインの破壊は文字通り都市という生命有機体の死をもたらす恐れがある。幸いにも都市のライフラインは震災後、比較的順調に修復され、都市に再び活力を与えるようになってきた。

都市の生命線である基幹施設の復旧のスピードに比べ、個々の住宅と商店の再建は思うようには進んでいない。その理由としてはいろいろな事情が考えられるが、建物が密集する市内の民有地では多種多様な利害と権利が錯綜しているために、対立を調整し再建のプランを決定することは容易でない。都市の基幹施設の場合には大体は公有地に存在していると同時に、多くの市民が共通の思いで一日も早い復旧を望んでいるから、利害と権利の調整には時間はかからないし、資金の融通もしやすい。それに対し、民有地の建物には権利関係の面でも、また資金の融通の面でも困難な問題が山積している。理論上は一般に、人口の量・密度・異質性という都市の基本的変数の数字が増大すればするほど、利害関係や権利関係は複雑になり、闘争を孕んだ錯綜した社会関係が形成されるだろう。大都市が抱えている複雑な社会学的関係は普段は余り表面に出てこないけれども、今回の大震災では一挙に、しかも大量に顕在化したために、收拾がつきそうにもない混乱があちこちに生まれている。狭い空間の内部に多数の住宅や商店が存在し、いろいろな利害を持っている人々が生活することの難しさを改めて考えさせられた当事者も多かったに違いない。一般の個人住民に限らず企業や公的機関などの集合体を含む都市生活者の利害＝権利の対立と調整は、共同性とか公共性と呼ばれる問題に係りがある。狭い空間に同居するためには、個々の主体の私的利害＝権利に固執するだけでは駄目であり、話し合いを通じて共通の利害＝権利を見出しながら共存のためのルールと権力（集社会的力）を作ってそれに従わなければならない。そのようなルールと権力をどのように作り出すか、また国家や自治体のルールと権力に対してどのように関わるのかという問題が、現在神戸を始めとする被災地で問われている。個々の主体の利害＝権利の対立は自由主義ないしは資本主義の世の中では社会のダイナミズムの基礎をなすから、一概に悪いとは言えないけれども、被災者の生活の再建の問題と連動するために、いっそう深刻なものになりやすい。それらの問題はまちづくりの根本に関係があるから、章を改めて取り上げてみたい。

また、今回の震災では都市生活者の資源状況の違い、すなわち階級や階層の格差も浮き彫りにされた。現代の資本主義社会における都市の場合には、住民の生活は固有の階級・階層関係を創出するメカニズムの中に組み込まれているから、個人の力だけではどうすることもできないケースも少なくない。いろいろなケースがあり得るが、例えば東京に本社のある大企業の神戸支社に勤務するサラリーマンは仮に神戸で被災し住居と雇用を一時的に失ったとしても、立ち直ることはそう難しくはない。神戸支社の経済的シェアが当該企業の経済全体の5%程度であれば、余り大きな打撃にはならず神戸以外で十分にカバーできるから、被災地の社員の生活と雇用を直ぐに回復できるだろう。ところが、神戸市内でも被害が大きかった商店街に住居兼用のお店を持っていた自営業者のケースでは、次のような悪循環が作用するために生活と仕事の再建にはかなりの努力と時間が必要である。被災による住宅と雇用の喪失→被災地の人口の減少→被災地の購買力の低下→他の場で代替できない第三次産業の低迷→被災地の雇用の減

少。悪いことに、折しも日本全体の産業構造の転換に伴う景気の停滞が重なって、被災地の悪循環に拍車をかけているものと推測される。国や県による経済的支援が続かなければ悪循環からの脱出は長引くけれども、もし被災地の経済と生活が好転するようになれば日本全体にもいろいろな意味でプラスになるのではなからうか。

生活の再建とまちの復興には外からの様々な支援を必要とするが、もちろん被災地における被災者自身の自助努力も絶対に欠かすことができない。今回の大震災で特に注目された社会現象としてボランティアによる支援、隣近所での助け合い、被災者同士の連帯（ネットワーク形成）がある。予知できない突然の大災害に対しては、行政や関連する企業による専門的な対応が開始される以前に、身近な人々や有志による自発的な相互扶助活動が行われなければ、被害は予想を超えて拡大するかもしれない。アーバニズムと呼ばれる都市的生活様式と生活の社会化による悪しき影響のために、近年日本の大都市ではボランティアと相互扶助の行動は後退しかけていた感があったけれども、今回は被災地のあちこちで相互扶助と自発的行動が出てきている。それらの問題に関しては、現代都市における全般的構造的変容と関連するので第4章で再検討してみるが、ボランティアと相互扶助が今後も震災直後のように噴出するかどうかは微妙である。ただ、生活の再建とまちの復興を軌道に乗せるためにも、それらの下からわき上がる活動を定着させる仕組みを被災者自身が工夫していかなければならない。

注

都市計画決定をめぐる行政と住民の対立に関しては、ハーバマスのコミュニケーション的行為理論の視点からすれば、「非言語的媒体によって構成されるシステムと言語的コミュニケーションに基づく生活世界との対立」の問題として捉え直すことができるだろう。その対立は市民の側から見れば、システムにおける官僚の戦略的ないし道具的行為に対して、生活世界における市民のコミュニケーション的行為＝了解志向行為を対抗させることであり、システムによって浸食された「公共性」をコミュニケーションの行為の媒介に基づいて再建させることを目指している。ただし、最初にお断りしたように本稿では、ハーバマスの理論からの考察は割愛し、別の機会に試みることにする。

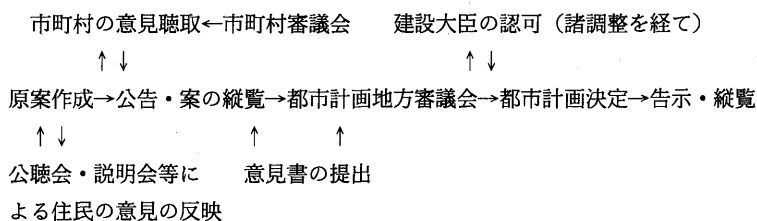
2. 日本のまちづくりのシステム—日本の都市計画行政の社会学的側面

1章では、大震災の時に現れた現象の中から、本稿に関連する「社会学的問題」として重要なものをいくつか取り出してみた。被災地の生活や産業の行方は、復興のためのまちづくりをいかに進めるかに左右されそうである。次章で神戸における復興まちづくりの経過と今後の可能性を再検討するための予備作業として、この章では日本におけるまちづくりのシステムの特徴を社会学の立場から明らかにしておく。

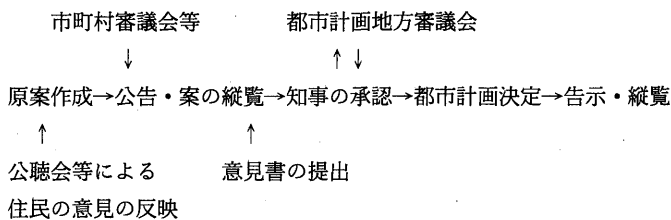
地震が発生した直後から、被災地の多くの地区でまちづくりをめぐる諸問題が噴出したが、それを契機に日本の都市計画と行政、並びに難解な都市関連法に対する国民の関心が急速に高まった。今まで一般の市民の目からは余り縁のないものと思われていたまちづくりのシステムがクローズアップされ、専門家の間だけではなく市民の日常生活の場でも議論的となった。まちづくりのシステムにはかなり多くの要素が含まれているから、ここでは差し当たり震災の時に議論や紛争の焦点となった次の三つの問題を順次取り上げてみたい。第一に都市計画は誰

が決めるのか、第二に住民＝市民はまちづくりにどのような形で参加できるのか、第三に土地所有権は絶対的なものなのか。それらの問題を考える前に予め注意しなければならないことであるが、諸々の制度と法律、あるいは観念と通念などのシステムを構成する要素、したがってまた要素の変化に応じてシステム自体も時代により少しずつ変化しているから、対象とすべき時代のシステムをある程度定めておかなければならない。日本の都市計画法と行政は現在、1968年都市計画法（以後、68年都市計画法または68年法と略す）から1992年改正の都市計画法（同じく92年都市計画法または92年法と略す）への過渡期に当たっている。68年都市計画法は、日本で最初の都市計画法である1919年都市計画法を改正したものであるが、現代の日本の都市計画を考える場合に良い意味でも悪い意味でも準拠点になるだろう。

〔図1〕都道府県知事が定める都市計画の決定手続き



〔図2〕市町村が定める都市計画の決定手続き



まず都市計画は誰が決めるのか、言い換えれば都市計画の権限の問題に関しては、19年法から68年法へ、そして68年法から92年法へと現代になるにつれて権限が国という最上位の機関・団体から都道府県を通り個々の市町村へと次第に下位の機関・団体に移行してきている。法律の詳細な内容は省略して権限と決定の枠組みだけを取り出すと、図1のように都道府県知事が定める都市計画の決定手続きと、図2のように市町村が定める都市計画決定手続きに二分できる。広域的視点からの土地利用計画、施設整備計画、開発事業計画は概ね知事が定める範囲になるのに対して、市町村内の限られた地域の諸計画は個々の自治体が決めることになっている。計画について広域的レベルと個別の地域レベルに区別した上で、それぞれ都道府県と個々の市町村に計画権限を振り分けている。また、決定手続きのプロセスを見ると、原案作成を基点にして住民に対する公聴会や説明会、県と市町村の審議会、建設大臣の認可と知事の承認などが計画をコントロールする形で「しかるべき場」に配置されていると言えよう。それらのプロセスで決定される個別の計画に対しては、個々の計画を整序するための、マスタープランと呼ばれる基本構想や基本計画、ないしは総合計画が都道府県と市町村のレベルごとに作成され

るようになってきている。92年都市計画法によって二段二層制の都市計画体系が成立したと評価されることもあるが、都市計画の先進地である欧米の体系と比較した時に果たして如何なる評価が与えられるのだろうか。恐らく、システムを実際に担っている社会的要素（プランナー・住民・行政職員・審議会・公聴会など）と文化的要素（価値観・観念・行動規範など）のあり方がシステムを左右するので、枠組みだけでは判断できない。

震災の際には都市計画の決定手続きが多く国民の注目を集めたけれども、普段は限られた利害関係者だけが参与し、大半は社会問題にもならず比較的平穩に計画は決定され実施に移される。民主主義と市民社会の理想からすれば、計画の該当地区の自治体と住民が中心になり原案を作り、専門家の技術を頼りに実行していく形がベストだろう。言い換えれば、「国→都道府県→市町村→住民」というトップダウン方式のやり方よりも、住民と自治体が専門家の支援を受けながらもお互いに議論を尽くして計画案を作るボトムアップ方式の方が民主主義の市民社会にはふさわしい。もちろん、効率性とか科学的合理性等の他の価値観から判断した時には、民主的ボトムアップ方式に対して批判すべき点も出てくるかもしれない。完璧なシステムはあり得ないにしても、計画権限の配分はいろいろな観点から工夫されるだろう。日本の歴史を眺めると、明治維新から第二次世界大戦終了までは大体、富国強兵と殖産興業のスローガンの下でほとんどの領域においてトップダウン方式のやり方が主流になっていた。ここでは論述しないが、そのようなやり方を育み支える文化的土壌（武士道・儒教倫理等）が日本には存在していた。都市計画の領域でも、トップダウン方式の手法が行政職員、プランナー、住民＝市民の上意下達型行動を育み、強化してきたと言えよう。ところが、戦後の民主主義の下で従来の上意下達型の都市計画行政は批判され、自治体と住民を主役とするシステムへと改正される方向に進む。

トップダウン型都市計画行政のシンボルとも言うべき19年都市計画法は68年と92年の法改正によってボトムアップ型システムに組み替えられたとは言え、行政サイドや住民の意識と行動はその組み替えに十分に適合しているようには見えない。法律と行政の細かい内容には立ち入らずに「まちづくり」という側面を考えると、現行の都市計画行政体系では住民＝市民参加、または住民＝市民と行政の協働による住民＝市民主役のまちづくりが目玉となっている。大変に響きの良い言葉であるけれども、現実化している、あるいは定着しているとはとても言えない。その根本的理由については既に指摘した通り、長い間トップダウン方式のシステムに馴染んできた行政マンと住民にとって、正反対のボトムアップ型の行動を勧められてもそう簡単には切り換えができない。

馴染んできた習慣を変えるためには相当の時間と努力を要するが、幸いにも68年法改正前後から自治体主導の形で住民参加を求めるキャンペーンが繰り広げられてきている。多種多様な参加方式が試行され、それらの中にはシステムに根を下ろして実質的效果を上げたものも少なくない。例えば住民のまちづくり意識調査、市政モニター、市政懇談会、審議会、まちづくりの市民委員会と集会、社会教育のための講座と学習会、さらに市政ニュースやパンフレットによる情報の公開と交換など。一連のキャンペーンと参加方式が行政サイドからの働きかけであ

るにせよ、市民が参加することによって市民だけでなく行政サイドの意識と行動も、トップダウン型からボトムアップ型に変わっていく。行政と市民の対等の相互作用を通じて、双方ともにボトムアップ方式の習慣に馴染むようになれば、都市計画行政のシステム全体が民主主義的
法改正に沿うように変化するだろう。

さて、阪神大震災の混乱の中でとりわけクローズアップされた住民参加の形態として、いわゆるまちづくり協議会がある。協議会なる形は対等の相互作用を保証するために、洋の東西を問わずいろいろな領域で組織されてきたから、特に珍しいわけではない。都市計画行政では、協議会型のまちづくりは欧米でも注目されており、二十一世紀に向かって今後のまちづくりと都市それ自体の行方を決めるかもしれない。まちづくり協議会に関する詳しい理論的考察は別の機会に譲ることにして、本稿では当面関連する重要なポイントだけを指摘しておく。

まず協議会型まちづくりが、現在日本を含め欧米の先進国において幅広く現れている背景として、次のような社会と都市の世界的な構造転換が考えられる。工業の高度化とサービス化が急速に進んだ1970年代以降、都市の内部も近代的構造から現代的な構造へと再編成されるようになる。すなわち、「公共団体が事前確定的計画規制を用意し、主に新規市街地を形成する民間の開発行為と建築行為をその計画規制の基準に照らしチェックすることによって都市づくりの秩序化を図っていく」近代型都市計画による都市づくりから、「公共団体は計画規制の大枠を示し、民間から提起された開発行為や建築行為と、周辺の市街地や地域社会との調整を住民参加などの要求を加味しながら果たし、さらに公共団体と開発主体とが交渉しながら計画内容を詰めていく」現代型都市計画による都市づくりへと転換しつつある。行政による画一的な都市計画では都市構造の急激な変動に対処できなくなっており、企業や住民を含む利害関係者の力を活用しながら、協働する形で都市の再編成を進めなければならない。今や、半世紀余りの近代型都市づくりの結果出来上がった都市構造を、社会と産業のトータルな転換に沿って作り直さなければならない。その際には、既成の構造の中にいる利害関係者の利害を調整すると同時に、彼らの力を活用することが都市づくりの決め手になる。

次に、協議会型まちづくりを考える際の視点をいくつか列举すると、それぞれのケースにおいて協議会型まちづくりの手法が必要とされる理由、そこに参与する人間や組織、協議のプロセス、協議の公正を保証するルールなどがある。個々の視点に関する詳しい論述は控えるが、協議型まちづくりが成り立つためには、参与する主体の権限の独立が確立され、各々の役割が明確化されていなければならない。国家を頂点とする上意下達型のシステムや要素が残っている限り、本当の意味での協議方式は開花しないだろう。殊に日本の場合には、個々の市町村の行政マンは自らの都市計画権限をさらに強化すると同時に、住民の側でも自発的参与の度合いを高めていく努力を続けていかなければならない。阪神大震災はそのためのきっかけを与えてくれたと言えよう。

ところで、日本のまちづくりのシステムを考える場合に焦点となる第三番目の問題は、土地所有権を絶対的なものと見なすかどうかである。近代の市民社会の思想には、「市民の土地所有権は神聖不可侵であり所有者は自分の好きなように自由に利用できる」という私的所有の観念

が存在するが、資本主義が発展するに伴い個人主義の様々な社会的弊害が現れ、欧米の先進国では私的所有に対する見直しが行われている。特に都市への人口集中が進む過程で、「土地は有限の資産であって都市における市民の社会生活の基礎であるから、社会的承認のない土地利用は認めない」という土地所有と利用の公共的コントロールの観念が優勢になってきている。戦後の日本社会の動向を概観すると、戦時中までの軍国主義的社会体制が崩壊した後は私的所有の観念は次第に強くなってきたのに反し、公共的コントロールの観念は過去の忌まわしい経験に対する嫌悪感のためか弱くなっているように思われる。法制度上の土地所有権と公共的コントロール権に関してはともかく、社会通念や市民の日常生活の感覚の面では西ヨーロッパ社会とは反対の傾向が現れているのではなからうか。阪神大震災の際に、住民と行政、あるいは住民と住民の間に発生した対立の多くは、土地所有権と公共的コントロール（公的土地利用規制）に関する日本の感覚にも起因している。だからといって、日本人の土地所有権の感覚がおかしいわけではない。今までの日本のまちづくりのシステム全体を考慮しながら、土地所有権と公共的コントロールの問題を再検討しなければならない。個々の自治体の計画権限の確立、市民参加の実質化、協議型まちづくりの充実などがさらに進まなければ、土地所有と利用の公共的コントロールは、日本社会に根強く残っているトップダウン型計画行政体系の中に再び組み込まれてしまう可能性が高い。地方自治と市民参加のシステムによって、公共性を下から作り出していくことができる体制が整備した時にこそ、個人個人の私有権を制限しながら公的土地利用規制を行っても、市民の利益を損なう恐れはなくなるだろう。市民の実質的な参加システムが欠けていたり、官僚支配の恐れがある場合には、住民も自分の土地所有権を公共的コントロールに従わせる気にはなれない。

注

この章で取り上げたまちづくりと協議会の視点に関しては、主に日本地方自治学会編『都市計画と地方自治』、坂和章平他『震災復興まちづくりへの模索』、及び計画システム研究会『協議会型まちづくり』から貴重なヒントを得た。トップダウン型対ボトムアップ型の図式は、ハーバマスのシステム（戦略的行為＝道具的行為のシステム）对生活世界（了解達成を目指す言語的相互行為の世界）の図式に対応する。

3. 神戸のまちづくりをめぐって—震災前と震災後

前の章で論述したまちづくりのシステムは日本のまちづくりの共通の枠組みになっているが、都道府県と市町村、さらに個々の地区ごとにそれぞれ独自の方式や制度を設置しながら、個性のあるまちづくりを進めようと努力しているところが多い。神戸の場合も俗に神戸方式などと呼ばれ、全国的に注目されたまちづくりをしてきた。それでは、神戸方式のまちづくりは今回の大震災に対してどのような意味を持ったのだろうか。地震が発生する以前はいろいろな人々が長い年月をかけて努力してきた都市づくりに関して、また現在復興のために懸命に頑張っている当事者の都市づくりに関して何らかの評価を下すには、まだ時期が早いかもしれない。ただ、神戸に限らず先進社会の都市づくりは大きな転機を迎えているから、そのような世界的な流れの中に神戸のまちづくりを位置づけてみることも大切であろう。

(1) 震災前の神戸のまちづくり

震災によって大きな被害を受けた神戸の市街地の構造がいつ頃から、どのような制度と手法に基づいて築き上げられてきたのか。それは神戸の都市づくりの功罪に関する問いかけにもなるが、そう簡単には答を探し出すことはできそうにもない。筑波学園都市のように明確な設計図に基づいて短期間に創り出されたケースならば話しは簡単であるけれども、百年の間に何度も多様な変化を経験しながら作られた都市の場合には、いくつもの層を複雑な形に組み込んだ構造になっているために、被害が大きくなった原因をどの層に求めたらよいのか判断しにくい。地震が起きた時の神戸の都市構造には、明治維新以来の国際貿易港湾都市としての歴史が含まれているとは言え、第二次世界大戦後の戦災復興に基づく区画整理事業と高度経済成長期以後の神戸方式の都市づくりによって形作られた部分が多い。言い換えれば、人工島を除けば土地利用に関する基本的な整備事業は戦災復興の区画整理事業として現在に至るまで続けられているのに対して、建物や施設などの上物（うわもの）に関しては主に1960年代以降の神戸方式によって建設された。

都市計画の資料を参考にしながら神戸の都市づくりの流れを見ると、日本の産業構造の転換を先取りするかのように重化学工業偏重の都市からの脱皮を模索する中で、「人間復活の都市づくり」を宣言した神戸市総合基本計画が昭和40年（1965年）に作成され、さらに続けて人間都市神戸の基本構想（昭和49年）と人間都市神戸の基本計画（昭和51年）が発表された。それらのマスタープランによって、現代に向けて神戸の都市づくりの方向づけがなされたと思えることができるだろう。すなわち、工業優先の方向をイメージさせるような都市基盤の整備や土地利用の調整などのハード面に偏らないように、福祉、文化、環境、緑というソフトな分野も積極的に都市計画の中に位置づけることによって、文字通り総合的な都市づくりを宣言した。そのような人間都市の理念の下に、実際にポートアイランドと六甲アイランドの建設、三宮駅周辺地域の近代化と神戸ハーバーランドの再開発事業が進められていった。言葉のイメージと現実の施策との間には多少のズレはあったけれども、文化、環境、緑をキャッチフレーズにした開発と建設の事業が都市経営の手法に則って精力的に実施され、神戸はファッションとハイテクに関連する産業、並びに観光と食文化に関連する産業を中心とする高度な産業都市へと変身した。

本稿で問題としているまちづくりに関しては、70年代以後の総合基本計画と基本構想において「市民を主体とする都市づくり」「市民が主体となって創造していく都市」「ともに築く人間尊重のまち」「市民と行政の協働のまちづくり」といった基本方針がくり返し宣言されている。素晴らしい理想を高らかに宣言することは良いとしても、本当に実行に移されたのだろうか。また、行政の働きかけによって市民のまちづくりはどう変わったのだろうか。実施状況や現実の都市の変化を表す資料はいろいろとあるが、ここでは神戸のまちづくりを象徴する代表的な文献と現実の事例を取り上げてみよう。まず、昭和56年（1981年）に神戸市のまちづくり条例、「神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例」が制定される。この条例は、68年都市計画法から92年都市計画法への転換期に創設された80年の地区計画制度に基づいて、全国でもい

ち早く制定されたものである。一般に、対応する事実や事例がある程度くり返し出現するようになってから、後を追うように法律が制定されることが多い。都市計画の技術的内容はひとまず置くとして、条例の中にはまちづくり協議会に関連する規定がいくつかある。それによれば、地域住民のまちづくり運動や組織が大多数の住民の支持を得ているなどの条件を満たせば、神戸市はまちづくり協議会として認定する。もし認定されれば協議会は行政と専門家の支援を受け、まちの将来像を検討し、構想をまとめまちづくり提案をし、さらに必要な事項について市＝行政と協議会はまちづくり協定を結ぶことができる。市＝行政の側では、それらの提案と協定に配慮しながら地区の整備を進めたり、地区計画を定める。条例制定後まもなく、神戸市は昭和60年に都市計画局から『住民参加によるまちづくりの手引』というマニュアルを刊行して、幅広く市内全域の住民に協議会の結成を呼びかけている。キャンペーン用のマニュアルらしく、協議会の組織づくり、そこでの活動の仕方、開発などの事業のための組織づくりに関して、一般の住民にも理解できるように図表を交えて懇切丁寧に説明している。「市民主体の都市づくり」「ともに築く人間尊重のまち」というマスタープランに対する行政側の熱意が伝わってくるようなマニュアルである。

市の呼びかけに対して住民はどう反応したのだろうか。先ほど指摘したように、法律の条文や刊行物は、それらを先取りするような事実と事例の後を追うように出てくることが多い。神戸市の場合にも条例制定以前に、真野地区や板宿地区を始めとするいくつかの地区において住民が自分たちでまちのことを考え、改造していこうとする運動が現れていた。全国のまちづくり運動のモデルと言われる真野地区では、昭和40年代の住民運動を受けて53年に住民を主体とする「まちづくり検討会議」が設立された。その会議には学識経験者と市の職員が四名ずつ参加していたけれども、大半は地域の自治会、団体、工場、商店の代表であり、主に真野の住環境と道路の整備について生活者の立場から考え、住みやすいまちに創り変えていこうとした。真野の先進的な運動と組織は市のまちづくり条例により公式に認定され、様々な行政の支援を受けながら進んでいった。それは、『住民参加によるまちづくりの手引』を見事に実践した先行事例のモデルであるものの、市全体の地区の数からすれば条例とマニュアルに先行した事例の数は少ない。条例を制定してから神戸市が公式にまちづくりのキャンペーンをするようになってからは、協議会を結成する動きは徐々にではあるが広がっていく。例えば、真野がある長田区では真野の運動に刺激されたためか、御菅、新長田駅周辺（西の副都心街づくり協議会）、尻池北部、駒ヶ林、久保町、御船通、野田北部などの地区に協議会が組織されている。長田区の西隣の須磨区と垂水区、および東隣の兵庫区でも数は多くないが、まちづくり運動と組織が少しずつ出てきており、真野の波及効果が感じられる。長田区を中心とする西のまちづくり運動に対して、東部の灘区や東灘区でも「美しい街岡本協議会」を先進地にして深江、新在家などいくつかの地区に協議会が組織されていく。長田区の多くの地区では職住混在の街を整備する方向でまちづくりを進めているのに比べ、岡本協議会の場合には良好な住宅街を保全する方向でまちづくり提案や協定を作成している。住宅街と職住混合の街を抱える東西の区に対して、中央区は神戸の官公庁と大企業が集中する業務地帯のため、目立った形の住民によるまち

づくり運動はなかなか出てこない。中央区のような地域特性を持つところでは、大企業と官公庁が主導する大規模な再開発事業が実施されるようになる。

そのように行政のキャンペーンの効果もあって「市民によるまちづくり」の動きは市街地全体に徐々に広がるが、地区ごとに事情が異なるのでマニュアルの通りに組織の形式が整っても協議会として画一的に捉えることはできない。協議会が結成されると普通はまちづくりニュースが発行され、地区ごとに抱えている固有の問題や事情を住民全体に知らせる活動が行われる。神戸におけるまちづくりの運動と組織の全体像を詳しく論述するためには、それらのまちづくりニュースを一つ一つ取り上げなければならないけれども、ここでは紙幅の都合もあり省略したい。震災以前のまちづくり運動とキャンペーンの流れを見ると、平成5年（1993年）のアーバンリゾートフェアでピークを迎えることになる。半年余りの間にいろいろなイベントが開催されたように、ソフト面を軸とする運動であったと言えるが、ハード面での特筆すべきことを一つだけ指摘しておきたい。一連のフェアが終わった秋に市立のこうべまちづくり会館が開館し、まちづくりに関する情報と人材のネットワークの整備・充実に向けての取り組みが本格的に始まった。（財）神戸市都市整備公社こうべまちづくりセンターという行政主導を想わせる団体が運営する施設ではあるけれども、現代の都市づくりの重要な情報センターの一つには違いない。

（2）震災後の神戸の復興まちづくり

平成7年（1995年）1月17日（火）に発生した大地震によって神戸の市街地は壊滅的な被害を受けた。日本の近代型の大都市が初めて経験した大震災であったと見なされている。確かに関東大震災の場合には、近世都市江戸から本格的な近代型の大都市東京に移行する途上で首都圏が大地震に襲われており、被害の規模は別にして都市そのものの損壊の質とか内容に関しては阪神大震災とは異なる点も多い。土木や建築の工学上の視点から説明することはできないけれども、阪神大震災の場合には、約70年余り前の首都圏にはまだ完備されていなかった高速道路、地下鉄、高速鉄道、港湾施設、ビルとマンション等の近代型都市を構成する基幹施設がごとごとく壊滅的な被害を受けた。関東大震災を契機に日本の近代型都市づくりが促進されていったのに対して、今回の阪神大震災ではその都市づくりの成果が試練に見舞われ、二十一世紀に向かっての新しい都市づくりの動きが加速されているかのように見える。既にマスコミで再三報道されているように、予想もしなかった大地震の発生と被害の余りの大きさのために神戸の行政も市民も最初は思うように対処できなかった。地震発生後の対応に関する最終的な判定を下すためには、もう少し時間をかけて様々な角度から調査を続けなければならないかもしれないが、既存の都市づくりを評価し今後の都市づくりの方向を見定めるために必要なポイントだけを再検討してみたい。

前節で取り上げた神戸市の都市計画体系の中には、震度7の直下型大地震を想定した防災計画や災害対策はなかった。したがって、予期しなかった大地震と災害を目の当たりにして、普段は公平無私の立場から冷静に行動していた行政マンたちもかなり動揺し混乱したようであ

る。震災後における神戸市の一連の対応を仮に大きく二つのレベルに分けるとすれば、第一に眼前の被害を食い止めたりそこから避難する活動が中心となる緊急対応の過程がある。第二に、損壊した建造物や市民生活を建て直す活動を推進しなければならない復興の過程がある。前者に関しては、地震発生当日に災害対策本部が設置され、それを軸として組まれた行政の総動員体制によって多種多様な被害状況に対処していった。ただ、全く予想していなかった大地震であったために素早く十分な体制を組むことはできず、市民の要請に応えるような活動を展開することはできなかった。神戸の行政マン自身の多くが被災者であり、地震の時には「仕事と家庭の両立」は困難であった。むしろ、外部にいた日本の政府と官僚たちの対応の不十分さ、ないしは危機管理体制のずさんさを問題としなければならないだろう。戦時体制下の社会ならば、恐らく素早く国家総動員のような形で緊急非常事態体制を組織することができるのに反し、平和に慣れてしまった民主主義社会の場合には「かなりの大災害や事件」を想定した防災計画と防衛計画がなければ、早い段階で万全な危機管理体制を組織することは難しい。戦争や全体主義よりも平和や民主主義の方が望ましいことは言うまでもないが、戦後の日本では過去の忌まわしい体制を忌避して経済成長に力を入れ過ぎる余り、「無駄な防災計画」にはお金と労力をかけない態度を取り続けてきたと言わねばならない。本稿の論点は震災をめぐる危機管理と災害対策にはないので、詳しい考察は省略する。

今回ほどの大災害になると、発生直後の緊急処理活動と同時に、破壊された都市を復興させていく活動も非常に大切なポイントとなる。神戸市では地震発生後、十日ほど経って1月26日に災害復興本部を設置し、復興に向けての取り組みを開始した。1月末に「震災復興に向けた基本方針」を発表し、さらに2月16日に「震災復興緊急整備条例」を制定して、主に都市計画行政の側面から復興まちづくりを展開していった。その中で、「特に倒壊や火災の被害が集中した地域で、緊急に都市機能の再生が求められている地域」について重点復興地域の指定をして、土地区画整理事業と再開発事業の計画決定をした。そのような決定を発表したとたんに、被災した地元の利害関係者を中心に猛烈な反対が出てきたが、その後は行政側も住民も今までほとんど経験したことがなかったような、闘争を孕んだ長く苦しい相互作用の中に巻き込まれていく。重点復興地域には次々とまちづくり協議会が結成され、市側の性急な都市計画決定を形式的に素通りさせることは認めない運動が広がる。前節で論述した「市民主体の都市づくり」「ともに築く協働のまちづくり」のマスタープランのキャッチフレーズからすれば、予想外の決定であり、住民＝市民の側から見れば当然、市＝行政の公約違反だと批判したくなる。市側からすれば、緊急の事態において効率的に復興を進めるために、あるいは政府の援助をできる限り多く引き出すためには、住民参加のシステムに基づいてじっくりと都市計画決定することはできなかったということになるだろう。92年都市計画法の下では、都市計画地方審議会と知事の承認があれば形式上は計画決定は通過するけれども、実際には利害関係者の多くが反対する決定を事業として実施することは難しい。震災前から神戸市が結成を呼びかけていた協議会は、できる限り多くの利害関係者を都市計画決定プロセスに参加させるための重要な手法だった。震災後、その手法を取らずに決定しようとしたとたんに、住民の猛烈な反発を誘い、皮肉にも

住民主体のまちづくりを活性化することになってしまった。

95年2月から3月にかけてのいろいろな資料を読み返してみると、重点復興地域の都市計画決定をめぐる行政と住民の対立がマスコミ報道の焦点となり、都市づくりの問題が被災地の住民全体の関心を集め、自分たちでまちづくりを進めようとする運動と組織が急速に広まっていく過程がよく分かる。対立が先鋭化した森南や六甲道にとどまらず、被害が大きかった中央区や兵庫区にも新しい協議会が続々と誕生している。震災前のまちづくり協議会に比べ、数だけでなく運動と組織が備えている質とエネルギーが違っているように感じられる。生活の再建がかかっているだけに、かなり緊張した雰囲気漂っている。行政側の資料と普通のマスコミ報道だけでは、復興まちづくりの切迫したリアルな姿は浮かび上がってこない。むしろ、市民まちづくり支援ネットワーク事務局が定期的に編集している『阪神大震災復興市民まちづくり』(Vol.1～4)に掲載されている各地区のまちづくりニュースの方が、よりリアルな姿を伝えているように見える。文字通り編集している事務局自体が、市民の立場から復興まちづくりを支え連結していく役割を果たしている。

前節でも指摘した通り、まちづくりの運動と組織の形式だけを取り出すと同じものに見えても、背景や内容などを調べるとそれぞれの違いが分かる。ここでは参考までに、行政との関係、地域内の利害状況、結成の背景、住民間の連帯のあり方などを目安にして、いくつかのタイプに区別してみよう。森南の本山中町まちづくり協議会の場合には、市の一方的な都市計画決定に対する反発をバネにして発足しただけに、行政に対して適宜距離を取りながら、自分たちのペースでプランを創り実現していこうと努力している。このようなタイプは震災前にはほとんど現れなかっただけに、生活の再建がかかっている住民たちの意気込みが伝わってくる。問題は、行政の専門性に対抗できるだけの専門性の高いプラン(科学的合理性を兼ね備えたプラン)を民主的なプロセスに基づいて作成できるかどうかである。それをクリアするためには、住民の視点に立つことができる専門家のサポートを確保しなければならない。本山中町の対極に位置づけられるケースとして兵庫区の松本地区まちづくり協議会を挙げることができる。松本地区は火災により街の大半が焼失したために、重点復興地域に指定され土地区画整理事業の計画決定が下されたが、元々自治会や地域活動が活発でなかったために、行政側の計画決定に対抗できるだけの組織とプランを即座に創り出すことは困難であった。そのような地区の歴史と社会的状況に関するリーダーの判断もあって、95年5月に協議会を設立してからは行政の資源やサポートを積極的に活用する方針に沿って運動を続けている。震災から一年後の96年初めには、計画決定を受け入れ区画整理事業の実質的作業に入りつつある。松本地区のように、自助努力で地域や生活を再建できるだけの人的並びに社会的資源の蓄積が欠けている場合には、公的機関と資源を積極的に受け容れて地域を活性化の方が得策であろう。森南や松本地区のように重点復興地域に指定された地域以外にも、様々な動きが現れている。北野・山本地区では、昭和53年に「神戸市景観条例」が制定されたのを契機に、良好な伝統的景観を保存する気運が高まり、自治会を軸にした独自の組織(まもりそだてる会)が生まれた。昭和56年に北野・山本地区をまもりそだてる会が市から景観形成市民団体の認定を受け、地域保全活動を続けてき

たが、今回の震災の際には地区の復興活動の拠点になった。北野地区のように伝統的な建造物の多い地区を復興させるためには、行政の力だけでは限界があり、住民自身の再建意欲と運動は絶対に欠かせない。

震災前はキャンペーンをしてもなかなか思い通りまちづくり運動は広がらなかったのに比べ、震災後は市側の意図に反して予想外の方向にまで運動が発展しつつある。都市計画決定を急いだ市行政にとって手痛い反撃を受けた気持ちがあるかもしれないが、協議会は住民との相互作用の場となるだけに、崇高な都市づくりの理念を実現していくための良い契機となるだろう。当初は逸脱した感のある市側の行動も以前のマスタープランの方針に戻り、「ともに築く協働のまちづくり」キャンペーンを続けている。例えば、「六甲道駅南地区まちづくりニュース」「新長田駅南地区まちづくりニュース」「震災復興まちづくりニュース」「震災復興土地区画整理事業によるまちづくり」（以上は神戸市都市計画局）、「こうべ地震災害対策広報」（災害対策本部）を随時発行して、安全で快適なまちづくりと協働のまちづくりをそれぞれの地区の利害関係者に訴えている。行政にとっても、住民の反対を招くようなトップダウン方式の都市計画では長期的には時間と費用がかさむだけであり、むしろ利害関係者との信頼関係をベースにした相互作用の中から、お互いに納得ができる都市計画を創り出していく方が経済的社会的損失も少ない。

ところで、神戸市は平成7年（1995年）1月下旬に設置した震災復興本部の下に、復興計画のための検討委員会と審議会を組織し、本格的な復興計画を策定する作業を進めた。そして、約五ヶ月ほど後の6月に200頁余りの「神戸市復興計画」を発表した。その中で復興まちづくりの基軸として「市民主体の協働のまちづくり」を設定しており、震災前からの都市づくりの理念を継承すると同時に、より高らかに宣言している。「復興計画」のさらに三ヶ月後に「第4次神戸市基本計画」が発表され、以前からのマスタープランを基礎としながら震災からの復興を目指し、次のような都市づくりの理想を提示している。「地方分権による真の地方自治の確立」「市民の高い自覚と主体的取り組み」「協働の理念を生かした都市づくり」。震災をきっかけに広がりを見せている協議会的運動、ボランティアのような自発的活動、ネットワークと称する連帯的活動を基盤とするボトムアップ方式の都市づくりが今後の理想的姿として構想されていると言えよう。

注

震災による被害や混乱の大きさと重みを考えると、神戸の事例や資料に関する詳しい論述はそう簡単にできそうにもないし、いろいろな個性的現象の単純化と類型化も意味がないようにも思われるけれども、調査研究を先に進めるためには何らかの形の整理をしなければならない。

4. 都市的生活構造とまちづくり—むすびにかえて

折しも近代型都市から現代型都市への再編成が進み、さらに将来に向けてのマスタープランが個々の計画の中で実施されようとしている過程で阪神大震災が起こった。そして、前章で論述した通り震災をバネにして新しい動きが顕在化し、マスタープランにおける崇高な都市づく

りの理念がいっそう強調されるようになってきた。だが、行政や住民の熱い想いとは別に、資本主義社会の高度化に伴い変容すると推測される都市的生活構造は、マスタープランの崇高な理想と親和的関係になるのだろうか。

都市社会学の古典的アーバニズム論では、都市化が進むと親族や近隣の結合が弱まり、無関心の態度とアノミーの心理が拡大するために、都市の社会組織は解体的状態に陥ると予想された。しかし、その後の都市化に関する実証的調査では必ずしも古典的仮説は立証されず、むしろボランティアアソシエーションやネットワークの出現に伴い都市社会の再組織化が進んでいるという相反する仮説（ネオアーバニズム論）を提示する研究も増えている。それは、神戸市のマスタープランと同じような波長を持つ仮説と見なすことができるけれども、ネットワークとかボランティアアソシエーションなどの用語はテクニカルな意味合いだけでなく、実践的な価値観を忍ばせているから、実証された仮説として承認しないように注意しなければならない。ここでは、ペシミズムと楽観論の間を揺れ動くアーバニズム論の流れからは距離を置いて、生活構造に関する研究の中から生活の社会化という視点を選んで、まちづくりの今後の可能性を探ってみたい。

最初に生活の社会化に関しては、およそ次のように規定しておく。「資本主義社会の高度な発展の過程で必然的に生じた生活のあらゆる面での商品化と、福祉や犯罪を中心とする生活の諸問題を規制するための公的サービス化が進むことによって、個別世帯内で行われていた生活行為が外部化されること」を総合的に把握する視点である。個々の生活領域の社会化としては、例えば学校教育の普及による教育の社会化、家計と経営の分離に伴う職業の社会化、遊園地や映画館の出現による娯楽の社会化、同様にそれぞれ関連する財・サービス提供機関の出現による家事労働、福祉、警察、消防の社会化などを挙げることができる。それらを整理すれば生活の社会化の主な形態としては、労働力と生活手段の商品化、並びに社会的共同消費手段の共同利用の二つになる。歴史的に見れば生活の社会化は、二十世紀における資本主義の高度化に伴う私的個別生活領域の形成という広い意味での私化の過程と、生活の財・サービスを提供する公的・私的専門機関の発展の過程を両輪にして進んできた。そこにおいては、主に核家族の形態で存立する私的個別世帯が、それぞれ独自に必要な財・サービスを専門機関から購入したり受け取りながら、マイライフをエンジョイする傾向が広まる。かつての親族や近隣共同体は生活の単位としては次第に形骸化し、小さな個別世帯が林立する反面、個別の領域に専門分化した公共機関と私企業が財・サービスの提供主体として競合するようになる。市場と公共の再配分機構を通して生活手段は無数の個別世帯に流れていく。

それでは、個別世帯が生活する地域社会はどうなるのだろうか。各世帯は特定の地域に住居を構え、そこを拠点にして生活を営むとはいえ、教育、職業、娯楽などの生活行動は社会化されて住居とは別の場所で営まれるようになるから、個々の地域に対する関わりは相対的に減少するだろう。生活時間の配分における変化は関心や行動のエネルギーの配分の変化を伴うとすれば、住居のある地域での生活時間の減少はその地域に対する関心や行動のエネルギーの減少をもたらす。生活の社会化において私的個別世帯の核家族化から個人化の段階に突入すれば、

生活時間の個別化、生活空間の拡散、意識の遠心化はいっそう進むだろう。その過程において、核家族を単位とする個別世帯の同心円的生活構造は解体し、家族世帯別と個人別の二重の生活構造が現れ、地域に対する関わりも家族世帯別だけでなく個人別にいろいろな方向に分化するようになるだろう。いずれにせよ、未分化な個別世帯を取り巻く包括的な同心円型の地域共同体は完全に解体し、個別の生活主体のかなり限定された地域生活を基礎として任意加入の地域組織が形成される。まちづくりに関して言えば、個別の生活主体が自分の生活構造の中で地域に対してどのような意味づけをするかによって、まちづくりに対する関与の仕方も変わるだろう。一般に地域生活が機能的に限定された意味しか持たないとすれば、まちづくりの問題も個別の生活主体である住民にとって限定された機能的問題にとどまるだろう。生活の社会化が進み、地球規模での財・サービスの流通が全般化すれば、住居のある地域はますます機能的に限定された側面に縮小するようになるかもしれない。

今まで述べた生活の社会化の帰結は、主に私化という視点を中心に予想したものであるけれども、生活の共同性に対する自覚を高める方向に展開する社会化の過程もあり得る。生活の時間と空間が住居の外に移り、同じ生活行動をする人々が同時に同じ場所に集まり、同一の対象を使用しながら生活を営む傾向も広まる。例えば娯楽を考えた場合に、住居の近くの公園で休日を楽しむ家族や個人が増えれば、その公園は多くの生活主体にとって大切な意味を持つようになり、欠かせない生活施設になる。同じ論理でいろいろな生活施設を考えていけば、生活のほとんどの面、特に消費生活の面では生活施設の共同性に対する自覚が高まることが十分に予想できる。言い換えれば、社会的共同消費手段に対する共同利用が広まり、そのような手段がなければ個別世帯の生活が成り立たないことを理解できるようになれば、地域の生活施設の充実を求める気持ちも強まるかもしれない。自分の生活が外部の機関や手段に依存していること、またそれらの機関や手段の中でも重要なものは共同のものであることなどに関する自覚と理解が深まれば、当然地域の生活空間の整備に対する志向が顕在化するだろう。そのような視点で考えれば、まちづくりに対する住民参加も促進される可能性が高い。

どうやら、生活の社会化からは相反する方向づけが予想され、市民主体の協働のまちづくりの見通しははっきりとは定まらなくなってしまう。阪神大震災では、都市の基幹施設への個人生活の依存、あるいは共同の防災施設の重要性に対する自覚が急速に高くなり、まちづくりに参加する住民が増えた。恐らく、何事もなく平穏無事に私生活を送っている限りは私化の方向が前面に出てくるかもしれないけれども、何か重大な出来事が身の回りに起きるたびに「生活の外部依存と共同施設の共同利用」の側面が自覚され、生活の共同性の認識も徐々にではあるが深まるのではなかろうか。ただ、私化と共同化という相反する方向づけが交互に強くなるとすれば、最初は共同性を自覚できる市民が中心になって、粘り強くまちづくり運動を進めなければならないだろう。その過程で、より多くの市民が共同化に向かって生活を再編成することができようになれば、市民主体の協働のまちづくりが次第に定着するようになるかもしれない。

注

この章で使用している生活構造の概念に関しては、まだまだ論争が続いている概念なので、およそ次のように考えておく。様々な社会的諸問題を身に被る生活者としての個人ないしは家族世帯に焦点を合わせ、生活者と社会構造との相互規定的メカニズムを主体的にかつ統一的に把握するための概念である。現代の都市においては、生活者としての個人ないしは家族世帯はそれぞれ自己の生活目標と価値観に照らして、主に専門機関群を中心に「生活財・サービスとそれらの提供主体」を整序し、様々な生活問題を解決していく。差し当たり、そのような都市生活者に見られる「整序と解決のパターン」を都市的生活構造と考えることにする。

〔本稿は神戸女学院大学研究所1995年度研究助成金による研究成果である〕

主な参考文献

- ・大震災と地方自治研究会編『大震災と地方自治―復興への提言』（自治体研究社、1996年）
- ・阿部泰隆『大震災の法と政策―阪神・淡路大震災に学ぶ政策法学』（日本評論社、1995年）
- ・坂和章平他『震災復興まちづくりへの模索―弁護士からの実践的提案』（都市文化社、1995年）
- ・広原盛明『震災・神戸都市計画の検証―成長型都市計画とインナーシティ再生の課題―』（自治体研究社、1996年）
- ・高昇昇三『阪神大震災と自治体の対応』（学陽書房、1996年）
- ・阪神復興支援NPO編『真野まちづくりと震災からの復興』（自治体研究社、1995年）
- ・阪神・淡路大震災救援司法書士対策本部編『阪神・淡路大震災の法律相談100問100答』（民事法研究会、平成7年）
- ・『ジュリスト臨時増刊6月20日号・阪神・淡路大震災―法と対策』（有斐閣、1995年）
- ・『造景・創刊号・特集1 神戸復興―いま地域でなにが起こっているのか』（建築資料研究社、1996年）
- ・阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク事務局編『阪神大震災復興市民まちづくりVol.1』（学芸出版社、1995年5月）
- ・同上『同上 Vol.2』（1995年8月）、『同上 Vol.3』（1995年11月）、『同上 Vol.4』（1996年3月）
- ・NHK取材班『ボランティアが開く共生への扉―阪神大震災からの報告』（日本放送出版協会、1995年）
- ・西宮ボランティアネットワーク『ボランティアはいかに活動したか―震災60日もうひとつの阪神大震災記録』（日本放送出版協会、1995年）
- ・三船康道『地域・地区防災まちづくり』（オーム社、平成7年）
- ・神戸都市問題研究所『都市政策第79号・特集阪神大震災と神戸市復興への提言』（勤草書房、1995年）
- ・先田政弘『阪神大震災・何が分譲マンションに起こったか？』（マンション問題研究会、平成7年）
- ・土木学会『阪神大震災震害調査・緊急報告会資料』（社団法人土木学会、平成7年）
- ・神戸医療生活協同組合編『おまえらもはよ逃げてくれ―阪神大震災神戸医療生協の活動記録』（神戸医療生活協同組合、1995年）
- ・神戸市震災復興本部総括局『神戸市復興計画』（神戸市、平成7年）
- ・神戸市『第4次神戸市総合基本計画』（神戸市、平成7年）
- ・神戸市企画調整局『市民の意見・提言と新・神戸市基本構想案』（神戸市企画調整局、平成5年）
- ・神戸市都市計画局計画部計画課編『住民参加によるまちづくりの手引』（神戸市都市計画局計画部計画課、昭和60年）
- ・長田区まちづくり連絡協議会『住民役のまちづくりをめざして』（長田区まちづくり連絡協議会、1993年）
- ・蓮見彦彦他編『都市政策と地域形成―神戸市を対象に―』（東京大学出版会、1990年）
- ・成田頼明編『別冊ジュリストNo.103 街づくり・国づくり判例百選』（有斐閣、1989年）
- ・『ジュリスト増刊総合特集9・全国まちづくり集覧』（有斐閣、昭和52年）

- ・計画システム研究会『協議型まちづくり—公共・民間企業・市民のパートナーシップとネゴシエーション』(学芸出版社, 1994年)
- ・坂田期雄『まちづくりに市民の力—明日の地方自治第6巻』(ぎょうせい, 平成元年)
- ・西尾勝編『コミュニティと住民活動—21世紀の地方自治戦略10』(ぎょうせい, 1993年)
- ・日本地方自治学会編『都市計画と地方自治—地方自治叢書7』(敬文堂, 1994年)
- ・佐藤圭二・杉野尚夫『都市計画総論改訂版』(鹿島出版会, 1994年)
- ・『法律時報3・特集新都市計画法の意義と課題』(日本評論社, 1994年)
- ・五十嵐敬喜『都市法—現代行政法学全集16』(ぎょうせい, 昭和62年)
- ・原田純孝他編『現代都市法—ドイツ・フランス・イギリス・アメリカ』(東京大学出版会, 1993年)
- ・原田尚彦『地方自治の法としくみ—全訂二版』(学陽書房, 1995年)
- ・鈴木広他編『都市化の社会学理論—シカゴ学派からの展開—』(ミネルヴァ書房, 1987年)
- ・倉沢進・秋元律郎編『町内会と地域集団』(ミネルヴァ書房, 1990年)
- ・中田実『地域共同管理の社会学』(東信堂, 1993年)
- ・Clarence A. Perry, The Neighborhood Unit in Regional Survey of New York and its Environs, Committee on Regional Plan of New York and its Environs, 1929. (倉田和四生訳『近隣住区論』鹿島出版会, 1975年)
- ・William G. Flanagan, Urban Sociology—Images and Structure, second edition, Allyn and Bacon, 1995.
- ・M. Gottdiener and Chris G. Pickvance, Urban Life in Transition, Sage Publications, 1991.
- ・David A. Karp, Gregory P. Stone, William C. Yoels, Being Urban—A Sociology of City Life, Praeger, 1991.
- ・Jürgen Habermas, Strukturwandel der Öffentlichkeit, Luchterhand 1962/Neua ufl. Suhrkamp 1990. (細谷貞雄訳『公共性の構造転換』未来社, 1994年)
- ・Jürgen Habermas, Theorie des kommunikativen Handelns, Suhrkamp 1983. (河上倫逸他訳『コミュニケーション的行為の理論』上・中・下, 未来社, 1985年~1987年)
- ・吉田傑俊他編『ハーバマスを読む』(大月書店, 1995年)
- ・青井和夫他編『生活構造の理論』(有斐閣, 昭和46年)
- ・森岡清志他編『リーディングス日本の社会学5・生活構造』(東京大学出版会, 1986年)
- ・松村祥子他『現代生活論』(有斐閣, 1988年)
- ・渡邊益男『生活の構造的把握の理論』(川島書店, 1996年)

(原稿受理1996年4月12日)